

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	障害者施策推進経費			担当部局庁	政策統括官(政策調整担当)	作成責任者				
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者施策担当	参事官 立石 祐子				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	○障害者基本法(昭和45年5月21日 法律第84号) ○障害を理由とする差別の解消を推進に関する法律(平成25年6月26日 法律第65号)			関係する計画、通知等	○障害者基本計画 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関連機関と地方公共団体等との連携強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。 ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下「障害者差別解消法」という。)及び「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や差別の解消に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現につなげることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業等、障害者施策に関する普及啓発事業を実施する。 ・障害者基本法に基づく年次報告(障害者白書)を作成する。 ・障害者の社会参加推進等及び障害者差別解消法相談体制等に関する調査研究を実施する。 ・障害者差別解消支援協議会の設置・運営に資するための支援を実施する。 ・障害者差別解消法に関する広報・啓発事業を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	98	99	124	118	144			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	98	99	124	118	144			
	執行額		86	59	91	-				
	執行率(%)		88%	60%	73%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	60%	73%	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	102	127	重要政策推進枠:39						
	庁費	11	11							
	職員旅費	3	4							
	委員等旅費	2	2							
	計	118	144							
活動内容(アクティビティ)	障害者白書を作成するとともに、障害者施策の社会参加推進等に関する調査研究、障害者週間関係事業、事業者向け広報・啓発事業及び地域協議会体制整備・強化事業を行い、障害者施策を総合的に推進する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	障害者白書の作成により障害者のために講じた施策の概況を報告	障害者白書	活動実績	回数	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回数	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=障害者白書作成経費の決算額/Y=作成回数			単位当たりコスト	百万円	11	10	10	5	
				計算式	X/Y	11/1	10/1	10/1	5/1	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	障害者施策の社会参加推進等に関する調査研究の実施により障害者差別の解消に関する国内外の動向や課題等を把握する	障害者施策の社会参加推進等に関する調査研究			件数	2	1	1	-
			件数	2	1	1	2	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費の決算額/Y=実施回数			単位当たりコスト	百万円	20	16	38	20
			計算式	X/Y	41/2	16/1	38/1	39/2	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	障害者週間関係事業実施により、国民の関心と理解を深め、障害者の積極的社会参加を促進する	障害者週間関係事業		回数	回数	4	4	4	-
			回数	4	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=障害者週間関係事業実施経費の決算額/Y=実施回数			単位当たりコスト	百万円	7	6	7	6
			計算式	X/Y	28/4	25/4	28/4	23/4	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	障害者差別解消理解促進のため事業者団体向けに研修等を行う	障害者差別解消のための事業者向け広報・啓発事業		回数	回数	3	0	0	-
			回数	8	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=障害者差別解消法の事業者向けの広報・啓発事業経費の決算額/Y=実施回数			単位当たりコスト	百万円	1	0	0	8
			計算式	X/Y	5/3	0/0	0/0	31/4	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化事業実施により、地域協議会の円滑な設置や運営の活性化を図る	障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化事業経費		回数	回数	-	4	6	-
			回数	-	8	6	7	6	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化事業経費/Y=実施回数			単位当たりコスト	百万円	-	2	1	2
			計算式	X/Y	-	7/4	6/6	14/7	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	有職者における障害者差別解消法の周知度を50%とする。	有職者における障害者差別解消法の周知度(意識調査における周知者数/意識調査実施数)			22.7	23.4	21.5	-	-
								-	50
					%	45.4	46.8	43	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価 政策 施策	12. 共生社会実現のための施策の推進			政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h29hyouka/shougai/hontai.pdf				
	⑤障害者施策の総合的推進			該当箇所	5ページ				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国における障害者施策の円滑な推進を図るべく、障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また、障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものである。これにより、全ての国民が障害の有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し、理解し合う共生社会を実現するという国民や社会のニーズを的確に反映しているものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国国土において、偏りなく障害者施策に係るニーズを反映し、推進すべきものであるから、地方自治体、民間等に委ねることは適当でない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また、障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものであることから、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札又は見積もり合わせを行うことにより、競争性のある調達方式としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	令和3年度「障害者差別解消支援地域協議会に係る体制整備・強化ブロック研修会運営支援業務」の一般競争入札において一者応札となったため、過去に入札実績のある事業者等へ幅広く周知を行う、必要に応じ公告期間の延長を行うなど、競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	例年の実績等に鑑み、必要と認められる経費を使用しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	削減可能なコストを精査し、必要と認められる経費のみを使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い、実績に基づく旅費の支出をする等、適正に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度実績は、目標最終年度の成果目標に向けた5年目であるが、過去5年、達成率はおおむね5割程度となっている。今後とも、効率的・効果的な普及啓発等の実施により、成果目標の達成率の向上に努めてまいりたい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	例えば、調査研究や障害者週間の催事は、職員自ら実施するよりも、これらの業務に精通している業者による実施が効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね実績に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業や成果物は、国民等への周知、地方自治体における取組に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度実績は、目標最終年度の成果目標に向けた5年目であるが、過去5年、達成率はおおむね5割程度となっている。なお、事業の実施にあたっては、一般競争入札による調達等に努め、おおむね効果的・効率的な予算執行を行うことができた。	
	改善の方向性	事業者による合理的配慮の提供の義務化等を内容とする障害者差別解消法は令和3年5月に改正されたところであり、R3年度においては、成果目標達成に向けて、障害者差別に関する相談体制等のあり方に関する調査研究や合理的配慮の周知啓発等に資するポータルサイトの構築等の取組を行ったところである。令和4年度においても、障害を理由とする差別の解消に向けた事例の収集・分析に係る調査研究や合理的配慮等事例データベースの構築等、より一層効果的・効率的な予算の執行を行い、成果目標の達成率の向上に努めてまいりたい。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

一者応札の解消に向けた取り組みを行い、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

所見も踏まえつつ、一者応札の解消に向けた取り組みを行い、また事業についても、引き続き効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0130			
平成24年度	0126			
平成25年度	0087			
平成26年度	0083			
平成27年度	0088			
平成28年度	0079			
平成29年度	0084			
平成30年度	0092			
令和元年度	内閣府 - 0102			
令和2年度	内閣府 0116			
令和3年度	2021 府 20 0116			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府統括官(共生社会政策担当)
91百万円
・障害者施策関連調査研究事業
・障害者施策連携推進事業
・障害者施策理解促進事業

【一般競争契約(最低価格)等】

A. ACE株式会社
28百万円
令和3年度「障害者週間」関係事業支援業務

【一般競争契約(総合評価)等】

B. (株)三菱総合研究所
38百万円
障害を理由とする差別に関する国内の実態及び今後の相談体制の整備、事例の収集・共有等に関する調査研究

【一般競争契約(最低価格)等】

C. 民間企業(2社)、法人(2法人)
10百万円
令和3年版 障害者白書の印刷・製本・発送業務

【一般競争契約(最低価格)等】

D. (株)フォンテック
6百万円
令和3年度「障害者差別解消支援地域協議会に係る体制整備・強化ブロック研修会運営支援業務」

【一般競争契約(最低価格)等】

E. (株)アクロスペイラ
8百万円
合理的配慮の理解促進等に向けたポータルサイトの構築及び運用支援業務

【随意契約(少額)】

F. 民間企業(2社)、法人(1法人)
1百万円
「障害者差別解消法の施行3年後見直しに関する意見」の英訳業務、東京2020パラリンピック競技大会競技会場の視察に係る経費(PCR検査)、障害者の差別解消に向けた理解促進のためのチラシ原稿業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ACE株式会社			B.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
印刷製本費	広報用ポスター、パンフレット・作品集等	10	人件費	補助員費(派遣費用)	1
諸謝金	審査委員会(謝金)、審査委員会(旅費)等	0.6	旅費・謝金	検討会(謝金)、検討会(旅費)等	2
雑役務費	展示会場設営等	4	委託費	調査委託費	21
借料・損料	審査時点字用イーゼル、展示会場借料	0.4	雑役雑務	会場設営、借料、情報保障等	11
消耗品費	記念品盾、表彰状、胸章等	3	その他	消費税	3
その他	事務局費用、管理費、消費税	10			
計		28	計		38
C.勝美印刷(株)			D.(株)フォンテック		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
印刷製本費	障害者白書の印刷・製本等	6	諸謝金	審査委員会(謝金)、審査委員会(旅費)等	0.2
			借料・損料	会場借料等	2
			雑役務費	台本作成等	2.8
			その他	消費税・管理費	1
計		6	計		6
E.アクロスペイラ(株)			F.(株)エアクレール		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費	ポータルサイト構築及びコンテンツ作成	7	雑役務費	英訳業務	0.4
雑役務費	保守・運用経費	0.6			
その他	消費税	0.7			
計		8.3	計		0.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ACE株式会社	1120901013319	令和3年度「障害者週間」関係事業支援業務	28	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	障害を理由とする差別に関する国内の実態及び今後の相談体制の整備、事例の収集・共有等に関する調査研究	38	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	令和3年版 障害者白書の印刷・製本等	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会	1011105004999	令和3年版障害者白書のマルチメディアデザイン版作成業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	社会福祉法人桜雲会	9011105000966	令和3年版障害者白書(概要)(点字版)の印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	朝日梱包株式会社	9010601040880	令和3年版障害者白書等の梱包発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フォンテック	5011301006085	令和3年度「障害者差別解消支援地域協議会に係る体制整備・強化ブロック研修会運営支援業務」	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクロスペイラ	5010001103481	合理的配慮の理解促進等に向けたポータルサイトの構築及び運用支援業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「障害者差別解消法の施行3年後見直しに関する意見」の英訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	九段坂病院		東京2020パラリンピック競技大会競技会場の視察に係る経費(PCR検査)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	勝美印刷株式会社	9010001001855	障害者の差別解消に向けた理解促進のためのチラシ原稿業務	6	0.1 随意契約 (少額)	-	-	